

◎基本情報

事務事業名	電子自治体情報化戦略推進事業		担当部署	企画総務部 情報化推進室	
総合計画体系			根拠法令 計画など	なし	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="24"/> 年度
政策(中項目)	1	全員参加でつくるまち なんと			終期
(小項目)		行財政運営			
施策	5	効率的・効果的な行財政運営の推進			
基本事業	5	ICTを活用した行政運営の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	事務事業担当課 鳴門市情報化計画「第4次なるとe-プラン」に基づき、効果的、効率的な電子自治体の構築を目指します。														
事業計画	28年度に何を計画していたか	①「第4次なるとe-プラン」が計画最終年度を迎えることから、さらなる効果的、効率的な電子自治体の構築を目指すため、「第5次なるとe-プラン」の策定を行う。 ②標的型攻撃メール等、サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、総務大臣通知(平成27年12月25日付け)において示された、三層からなる対策を講じる自治体情報セキュリティ強靱化事業に取り組み、本市における情報セキュリティ対策の抜本的強化を図る。 ③情報化投資の一元管理体制の徹底を図るなど、ICTを事務改善・効率化のツールとして有効活用できるよう、全庁的な視点による効果的なICT投資の推進を行う。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合	100	100	100	100	100	%
指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位										
事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合	100	100	100	100	100	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	28年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①「第5次なるとe-プラン」の策定を行うため、情報化推進本部会、委員会及び専門的な知識を有する情報化推進部会による協議・検討を行った。 ②総務大臣通知において示された三層からなる対策に基づき、庁内ネットワークをマイナンバー利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の3系統に分離するとともに、インターネット接続系においては徳島県自治体情報セキュリティクラウドとの接続を行った。 ③各担当部署において、情報化投資を行う際の「情報化投資事前協議書」等の提出を徹底し、全庁的な視点からの情報化投資の推進に努めるとともに、「情報システム導入報告書」等により、事後の状態把握についても徹底して行った。																																																						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度目標</th> <th>30年度目標</th> <th>31年度目標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 実施した事業の活動量を示す指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>事前協議書の提出があり、導入報告書により事後状態把握まで行った項目(事業)数</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標達成率(実績/目標)</td> <td></td> <td>100.0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>			指標名	27年度実績	28年度実績	29年度目標	30年度目標	31年度目標	単位	活動指標 実施した事業の活動量を示す指標							1	事前協議書の提出があり、導入報告書により事後状態把握まで行った項目(事業)数	49	50	未定	未定	未定	項目	2								成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標									事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合	100	100	—	—	—	%		目標達成率(実績/目標)		100.0	—	—	—	%
指標名	27年度実績	28年度実績	29年度目標	30年度目標	31年度目標	単位																																																		
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標																																																								
1	事前協議書の提出があり、導入報告書により事後状態把握まで行った項目(事業)数	49	50	未定	未定	未定	項目																																																	
2																																																								
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標																																																								
	事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合	100	100	—	—	—	%																																																	
	目標達成率(実績/目標)		100.0	—	—	—	%																																																	
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況	計画どおり																																																					

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成28年度	当初予算額	0	0	0	0	0	0
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0	0
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,133千円/人)	臨時職員(2,043千円/人)	総人件費		総事業費	
		0.0	0.0	0	0			

事業費推移	年度	27年度決算	28年度決算	29年度	30年度	31年度
	事業費	0	0	0	0	0
	うち一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0
	総事業費	0	0	0	0	0

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		情報化投資に関しては、一元管理体制の徹底を図るとともに、自治体情報セキュリティ強靱化事業により、本市のセキュリティ対策の抜本的強化を図ることができたことから、有効性があったと考える。
	効率性	A:効率的だった		年間を通して、当初のスケジュール通り、事業を実施することができたと考える。
②成果に対する評価	指標名	事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合		「情報化投資事前協議書」等の提出を徹底し、事後においては「情報システム導入報告書」等による管理を徹底して行うなど、目標通り、全庁的な視点での情報化投資の実施を行うことができた。
	目標	100	%	
	実績	100	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		全庁的な視点での情報化投資の推進を図るとともに、自治体情報セキュリティ強靱化事業についても予定通り完了し、本市の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図ることができた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	社会保障・税番号制度において、平成29年7月より公共団体間の情報連携が開始するなど、各業務システム間の情報連携がこれまで以上に重要になることから、全庁的な視点でのICT戦略の推進が必要不可欠である。 近年の複雑・巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、自治体情報セキュリティ強靱化事業に取り組み、本市の情報セキュリティ対策の抜本的な強化を図ったが、今後も県や他市町村と連携しながら、よりセキュアなシステム運用環境を維持していく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H29年度	①「第5次なるe-プラン」に基づき、効果的・効率的な電子自治体の構築を図る。 ②「情報化投資事前協議書」等による情報化投資の一元管理体制の徹底を図ることにより、ICTを事務改善・効率化のツールとして有効活用できるよう、全庁的な視点による効果的なICT投資の推進に努める。 ③庁内ネットワークにおける情報セキュリティ対策については、適切な対応を行うとともに、今後も県や他市町村と連携を図りながら、よりセキュアなシステム運用環境の維持に努める。 ④市公式ウェブサイト、特にシティプロモーションサイトにおいてはさらなる充実化を検討する。			
	H30年度	①「第5次なるe-プラン」に基づき、効果的・効率的な電子自治体の構築を図る。 ②引き続き、全庁的な視点による効果的なICT投資の推進に努める。			